

## 会 議 録

会 議 名	2024 年度東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	
開 催 日 時	2024 年 10 月 1 日（火） 午後 2 時 30 分から午後 4 時 45 分まで	
開 催 場 所	東浦町役場 合同委員会室	
出 席 者	委員	高野雅夫氏（委員長）、関浩二氏（副委員長）、塩澤光氏、中瀬進吾氏、榊原豪氏、峯神亜由美氏、平野智子氏、野崎麻里氏、鈴木真子氏
	事務局	町長、企画政策部長、企画政策課長、企画政策係長、企画政策課主査、企画政策課主事
議 題 (公開又は非公開の別)	1 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課等の進捗状況について（公開） 2 交付金事業の実績報告について（公開） (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 第 2 期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について（公開） 4 今後の東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略について（公開）	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	-	
傍 聴 者 の 数	1 名	
審 議 内 容 (概 要)	委員の出席及び会議の成立を確認 会議の公開を決定、傍聴者の確認及び傍聴の許可 議題の審議内容は、別紙のとおり	
備 考		

## 審議内容（概要）

### 1 町長あいさつ

「東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（以下「町総合戦略」という。）」は、2019年度に第2期の計画を策定し、本来であれば今年度が最終年度となる。次期総合戦略の策定にあたっては、愛知県が作成する「愛知県人口ビジョン」を踏まえることとなっているが、最新の「愛知県人口ビジョン」の完成時期が不明瞭であることから、本町が2024年度内に「愛知県人口ビジョン」を踏まえた「次期町総合戦略」を策定することは時間的に困難な状況となっている。

よって、現在の「町総合戦略」の終了期間を2024年度から2025年度へ1年間延長することとした。

また、本町においても中長期的に見れば人口減少は避けられない状況であり、「町総合戦略」は人口減少を緩やかなものとし、活気あるまちづくりの実現を目的としていることから、委員の皆様には、今後の本町のまちづくりについて忌憚なく意見をいただきたい。

### 2 議題

#### (1) 検討委員の要望・提案に対する各課等の進捗状況について

事務局より「資料1」について説明

#### (2) 2023年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

事務局より「資料2-1」について説明

#### (3) 2023年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

事務局より「資料2-2」について説明

#### (4) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について

事務局より「資料3」について説明

#### (5) 今後の東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局より「資料4-1、資料4-2」について説明

(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の説明後、委員からの事前質問に対し回答を報告した。

#### ●委員からの事前質問について

<主な意見>

ア 【基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる ①結婚を望む人への支援】

2023年度は、結婚新生活支援補助金の交付を58件行ったとのことだが、その内、婚姻届提出前から事前に本補助金を知っていた方の割合は、

⇒ 2023年度のアナケート結果では、申請者58人中34人(58.6%)が「婚姻届提出前に制度を知っていた」と回答しており、半数以上の方が制度を知った上で居住地に東浦町を選択している状況である。

イ 【基本目標5 つながり、絆をはぐくむまちをつくる ①東浦町内のつながりの強化】

ボランティア活動支援交付金に依存して活動を行っている団体があるとの記載があるが、どういった団体のことを指しているのか。

⇒ 特定の団体を指しているわけではない。本町としては、本交付金を通して継続的にボランティア活動を行って欲しいとの思いがあるが、交付金の対象期間が終了した後、活動が

継続できないのではないかとと思われる団体もあるという現状がある。交付金対象期間に、交付金終了後の活動計画を立案し、継続的に活動してもらいたいと考えている。

●議題（１）検討委員の要望・提案に対する各課等の進捗状況について

<主な意見>

ア 2024年10月1日（火）からリニューアルした町公式LINEでは、広報紙へ掲載されたイベント等は情報発信がされるが、個人やボランティア団体等のイベント等については発信されない。このようなイベントについても町公式LINEで発信できるようにしてもらいたい。

⇒ 町公式LINEについてはスピード感を持って情報発信できるところにメリットがあると考えており、名義後援しているかどうか掲載のための一つの目安になると思われる。リニューアルしたばかりのため、運用方法についてはブラッシュアップしていくよう担当課に伝える。

イ 9の「合計特殊出生率を向上させるために育児ノイローゼ、産後鬱、家庭不和の解消の実現を東浦町の特徴的な取組として行ってみるのも良いのではないか。」との提案に対して担当課は、「既に町独自の取組を行っているため、提案された取組は行わなかった。」との回答だが、現状の取組に課題があると感じているから要望しているのであり、こちらの意図が伝わっていないと感じた。1人目の子育てで負担を感じてしまい、2人目以降の出産に躊躇してしまうことがないように、提案した取組の大切さを再認識してほしい。

⇒ 子育てへの黄色信号に行政がいち早く気づくというところに課題があり、非常に難しいと感じている。マンパワーが必要になることでもあるため、そこは行政だけではなく地域の方々にお力添えをいただくことも必要になると考えている。

●議題（２）2023年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

<主な意見>

給食費の物価高騰分補助など子育て世帯への負担軽減に交付金が活用されており、評価したい。

●議題（３）2023年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

特に意見なし

●議題（４）第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について

<主な意見>

ア 【基本目標1-① 2つ目の◆】

結婚新生活支援補助金は、補助金の対象となるにも関わらず、申請をしていないケースが多いのではないかと考える。

⇒ 2023年度の婚姻数163組に対して、補助金申請数は58件となっており、申請割合は高くないと認識している。婚姻届提出の際や、水道の使用開始届出の際等に周知を行うこと

で、申請数は年々増加しているが、今後更なる周知に努める。

イ 【基本目標1-② 出生数】

出生数の低下は大変問題であると考えため、この問題についてのプロジェクトチームを組成し特化した取組を行うのもよいのではないか。また、夫の育児参加を促進する取組も実施すべきと考える。

ウ 【基本目標2-② 2つ目の◆】

「愛知県農業大学校の果樹専攻の学生に対し、町内のぶどう農家による特別講義を実施し、東浦町のぶどう及び町内での就農のPRを行った。」とあるが、何か成果はあったか。

⇒ 過去に農業大学で学んだ方が町内で就農した事例があり、そのことから農業大学の学生に対してのPR活動に注力しているが、近年は成果が出ていない。

エ 昨今高温等の気候変動により農業者が打撃を受けているため、気候変動に対応した農業者への支援策があると良い。

●その他

<主な意見>

ア 婚外子の少ない本国においては、出生数を上昇させるためには、婚姻数が増加しない限り出生数が増加することはないため、婚姻を後押しする施策が重要と考える。

未婚率の上昇を解決しなければ、出生率の問題は解決できないと感じている。

⇒ 現在取り組んでいる子育て施策が出生率の上昇に直結するかということ、非常に難しいが、現在取り組んでいる施策を行っていなかった場合、現状と同様の状況かと言われれば、そうではないと考える。

イ 若者の収入が低いことが結婚への障壁となっていると考えられるため、所得が上昇するような社会環境にしていくことが必要である。

ウ 町内の賑わい創出のため、JR武豊線緒川駅の高架下を活用できると良い。

●議題(5) 今後の東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

<主な意見>

ア 全体的に目標値が消極的に感じられる。また、町の取組が目標値に対してどの程度達成したのかどうか判断しにくい状況にあると考える。

イ 今後の戦略では、町職員の男性の育児休暇取得率をKPIに加えるのもよいのではないか。

ウ 東浦町では若い夫婦が家を建てようとした際に宅地がない状況がある。町が社宅の誘致も含め若い世代の方の居住を誘導することが大切だと考える。

エ 【基本目標3 不登校児童生徒の割合】

不登校児童生徒とは、どのような定義なのか。

⇒ 年間を通して30日以上登校しなかった方を不登校児童生徒と定義している。

午後4時45分閉会